

第1回 芽室町地球温暖化防止実行計画策定委員会 議事録

日時 令和5年8月31日(木) 15時から17時まで

場所 芽室町役場 2階会議室7

○会議次第

- 1 開会
齋藤 和也 環境土木課長参事
- 2 委嘱状交付
- 3 自己紹介
- 4 委員長互選及び副委員長指名について
- 5 委員長挨拶
- 6 町長諮問
- 7 説明事項
(1) 策定委員会の業務内容等について
- 8 議事
(1) 地球温暖化防止実行計画策定について
(2) 実行計画策定までのスケジュールについて
- 9 その他
- 10 閉会

○出席委員(敬称略)

小泉 怜児、川合 拓男、小澤 裕子、小寺 典子、梅津 一孝、梅森 孝明、
菊池 文夫、関根 和明、櫻田 勝也、遠藤 壮介、須藤 昌彦、片原 隆介、
山田 朝常、千葉 得功、井上 貴明、中村 満

○欠席委員（敬称略）

青木 昇、横田 聡、鈴木 剛、小林 覺

○アドバイザー機関出席者（敬称略）

環境省北海道地方環境事務所 地域脱炭素創生室 山本、横山
北海道十勝総合振興局 保健環境部環境生活課 滝下 麻耶
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 丹羽、鈴木

○傍聴人

0人

○町側出席者

芽室町長 手島 旭

【事務局】

環境土木課参事 齋藤 和也

環境土木課生活環境係主事 中村 勢太

【調査業務受託者】

株式会社ズコーシャ

営業部次長 徳岡 真

総合科学研究所次長 横堀 潤

DXWG 推進エージェント 堤 絵里

○会議要旨

委嘱状交付

手島町長より委員各位へ委嘱状を交付し、策定委員会の構成および目的について説明。

自己紹介

委員会参加者各位より名前と所属を紹介。

委員長互選及び副委員長指名

選出方法について委員会より「事務局一任」の声があり、梅津委員を委員長に選出。

副委員長は梅津委員長より須藤委員を指名。

町長諮問

手島町長より梅津委員長に対し、策定委員会の業務内容を諮問。

説明事項

- (1) 策定委員会の業務内容等について
齋藤参事から資料 (P2-P6) に基づき説明。

【委員からの質問】

出張時に Zoom で委員会に参加することは可能か。
→参加可能。事務局より URL を案内する。

協議事項

- (1) 地球温暖化防止実行計画策定について
齋藤参事から資料 (P7-P14) に基づき報告。
アンケート調査について
(株) ズコーシャ 横堀次長より資料 (P15- P35) に基づき説明。

【委員からの質問・意見】

今から 10 年も遡る 2013 年度を本計画の基準年度とするのはなぜか。
→国の削減目標で設定されている基準年度が 2013 年度のためそれに準じている。

町民向けアンケートの回収率の見込みは？回答者への見返りは検討しているのか。
集計する側としては意義ある内容とは感じるが、エネルギー使用量など回答が難しい設問も多く、回答率を上げるには返礼品のような見返りがあった方が良いのでは。
→回収率は 30%程度を想定している。

住民アンケートの一般的な回答率が 20~40%であること、統計的には 30%あれば全住民の意見を反映していると判断して良いこととなっていることが根拠。
直接的な見返りは検討していないが、アンケートへの回答内容が町の施策や町民への補助金等に反映される点で間接的にはメリットが享受できると考えている。

事業者向けアンケートは、芽室町に拠点のある事業者だけを対象としているのか。芽室町以外にも拠点のある事業者については町の拠点だけについて回答を求めるのか。
→芽室町の拠点に関してのみ回答してもらう旨をアンケートに追記する。

車についても自社の所有やリースがあるが、どう理解すればよいか。
→使用している車について回答頂きたいのでリースも含めるよう追記する。

芽室町は開かれた議会であることが評価されており、今回のアンケートについても 1,000 名に抽出されなかった人に対しても、役場のウェブサイト等を通じて回答の機会

を広げてはどうか。

→抽出された人以外の回答方法については、実施手法を検討していく。

アンケート結果が公表される旨をアンケートに記載した方がいいのでは。

→結果の公表について、アンケートの案内に追記する。

エネルギー使用量の設問にある「平均」の定義があった方が分かりやすい。

→回答する時期・期間について、アンケートの設問に明記する。

回答に対する返礼品としてMカードのポイント加算があってもいいのでは。

→検討はするが、過去の町民向けのアンケートで返礼品を提供したことがないため、期待に応えることは難しい。

アンケート調査の依頼文を受け取る町民の側からすると、この回答が自分にとってどう役立つのか、必要意義がイメージできない。ビジョン的なものでも良いので、必要意義をイメージできるものを加えてほしい。

→ビジョンを示す絵図のような資料を1枚付け加える。

町民向けアンケートの問18について、事業者向けではガソリン使用量を質問しているが町民向けでは車の台数のみである。ガソリン使用量を回答することによって町民の意識の啓蒙にも繋がることから、質問に加えてはどうか。

→ガソリン使用量についても質問することを検討する。他の農村地域の市町村でガソリン使用量を質問したときには、農業関係者の使用量が飛びぬけて大きかった。質問する場合には事業用と区別して把握する必要がある、分析方法も考慮して質問方法を検討する。

町民向けアンケートを9月14日に発送するとのことだが、土日は郵便配達をしておらず、手元に届くのは19日または20日になると思う。その中で、回答を作成するために週末を利用したい方もおり、30日が締め切りではその機会が一度しかない。

→回答期間を再検討する。

事業者向けアンケートの問16について、都市ガスが選択肢に含まれていないが、工業団地によっては都市ガスが入っている場所もある。

→回答都市ガスが利用できる地域があることを知らなかった、選択肢に追加する。

町民向けアンケートで、国のカーボンニュートラルの目標といった説明資料を見てい

るかどうかで問4の回答が変わるのではと推測するが、他の市町村ではどうだったか。
→説明資料を入れていても、「50%削減」「20~30%削減」の回答が多かった。

説明資料を全て見てもらえるかはわからないが、アンケートと一緒に国の目標など基本的な知識を提示することを検討して頂きたい。

→承知した。

事業者向けアンケートの1年間のエネルギー量の設問について、1-12月なのか4-3月なのかを明記した方が良いのでは。

→町の温室効果ガス排出量は年度で集計するため、その旨を追記する。

町民アンケートの間24について、脱炭素化によって気候変動による将来の住民への影響が減るといった選択肢、問9では積雪の変化、海外からの物流についての選択肢があってもいいのでは。また、問10の選択肢は町が取り組める4番以降に絞ってはどうか。

→検討していく。

○その他（各委員・アドバイザーからのゼロカーボンに関する意見や感想）

【委員】

他市町村のアンケートでは脱炭素への意識が低い結果とのことで、個人一人ひとりの意識変容、特に義務化や危機感ではなく明るい未来に繋がるようなものと町民が感じる施策が必要と考える。

【委員】

町から発信される各種資料は文章よりも絵に落とし込んだ方が、町民の理解促進や意識変容に繋がると思う。

【委員】

既に国の2030年の目標が設定されている。産業界では2030年までに38%削減を目標にしており、次世代燃料や再エネ導入について本格的に検討をしているが、あと7年しかない。スピード感を持った対応が必要と考える。

【委員】

自社では2030年までに50%削減の目標を設定している。電気は比較的再エネ由来エネルギーへの切り替えがしやすいが、都市ガスといった熱エネルギーは変換が難しい。策定委員会を通じて新しいエネルギーに関する情報交換等もできればありがたい。

【委員】

アンケートの回答率が飛躍的に上がるキャッチコピーを考えてほしい。

【委員】

アンケートも大切ではあるが、脱炭素化には個人の小さな取組の積み重ねが重要であり、このような策定委員会が開催されていることを町民へ広く知ってもらうなど、町には町民への啓蒙活動にも力を入れてもらいたい。

【アドバイザー】

住民の脱炭素化に向けたソフト面のアクションは十分なされており、今後は再エネ機器などハード面の取り組みが重要になることから、アンケートは今後の町の施策検討に重要と考える。再エネ導入については持ち家と賃貸とでは回答が異なることが想定され、各問だけではなく複合的なアンケートの分析が望ましい。

【アドバイザー】

温室効果ガスの算定は、通常は自治体排出量カルテなどの按分によるざっくりとした手法を用いるため、アンケートで把握する実際のエネルギー使用量からの算定結果を楽しみにしている。

【アドバイザー】

脱炭素化は苦しんで取り組むものではなく、より楽しい生活が実現されるイメージを持てることが人々の行動変容に繋がると思う。道としても企業向けの補助金や市民向けのCO2排出量見える化アプリ（ゼロチャレ家計簿）も開発している。

(2) 実行計画策定までのスケジュールについて

齋藤参事から資料（P36）に基づき報告。委員からの質問等は特になし。

17時00分 終了